

# 「分配」の意味を考える

## 課税強化による財源確保を



岸田文雄内閣が誕生した。保守政権の積年の腐敗を一掃するための調査などには及び腰で、自民党は旧態依然たるままになるだろう。政治体制の変革ができなくとも、行き詰まった経済状態に新内閣は打開策を打ち出せるのだろうか。

新自由主義からの脱却を標榜し、成長だけでなく分配にも配慮した経済政策を展開するというのが、岸田内閣の新方針だ。それとともに、数十兆円の経済



事務次官連絡会議で訓示する岸田首相=10月8日、首相官邸

対策でコロナ禍からの経済の立て直しを図ると言明している。

しかし、大規模な財政出動で景気回復を図るという方策に効果がないことは、過去30年の経験が示している。異次元の金融緩和の効果もなく、経済政策は手詰まり状態で、いずれも経済成長の目標達成はできなかった。国の債務がかさ上がるばかりで、返済の見込みも立たず、加えて、コロナ対策として財政の負担は増す一方だ。

その歴史に学んで経済成長第一主義を脱却し、「成長と分配の好循環」を図るといふ。しかし、心配なのは、岸田首相が「分配」の経済的意味をきちっと理解しているのかにある。

経済政策において分配が課題となるのは、所得格差を是正するためである。年々の稼ぎの配分を市場メカニズムに委ねる場合に生ずる所得格差に対処するためである。つまり、「分配」とは、「再分配」を実現することである。所得を税などの手段を介して高所得者から低所得者へと所得を移転することこそ「分配」の意味がある。

「分配」の実現には、長期にわたり減税の恩典を受けながら投資に慎重で経済発展に貢献することのなかった企業部門に対して、法人税率の引き上げが必要になる。

さらに、企業利益の配分が株主に偏って配分され、雇用者の賃金抑制や雇用不安につながっている関係を改め、配当に対する分離課税率を引き上げるとともに、株価上昇による譲渡所得の課税強化も必要となる。

そして、なによりも個人所得税の累進制を高めて高額所得者

の税負担によって所得を補填する仕方をしなければならぬ。どの制度的な基となる。

企業や高額所得者への増税になるが、分配政策は実現するには、これだけ展開する覚悟

分配政策に本気で取り組む以前に、コロナ禍に直面している企業や不安定な生活の基盤が弱体化している人たちには当面の

このような状況にできるだけ課税強化によって対応することが求められれば、「好循環」成長が見込めなくなり、債務負担になるだけ(東京大名藝)